

第1回「地域フォーラム」概要

開催テーマ テーマ1「健康・医療・介護」

テーマ2「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

日時 平成27年9月22日(火・祝)9時30分～12時00分

会場 御所市アザレアホール 1階 文化ホール

【テーマ1】「健康・医療・介護」

<p>挨拶・ 資料説明</p>	<p>荒井奈良県知事</p> <hr/> <p>地域フォーラム開催の挨拶</p> <p>資料説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県の人口推移 ・市町別人口推移 ・奈良県の健康寿命 ・奈良県健康ステーションの設置 ・生活支援スマホの開発 ・マイ健康カードの導入検討 ・地域医療構想の策定 ・地域包括ケアシステムの構築 など
<p>取組説明 ①</p>	<p>吉田大和高田市市長</p> <hr/> <p>大和高田市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県一人口密度が高いという特徴を生かした地方創生総合戦略 ・大和高田市立病院の病棟再編(急性期病棟から一部地域包括ケア病棟への変更) ・大和高田市立病院放射線治療棟の建設 など
<p>取組説明 ②</p>	<p>東川御所市長</p> <hr/> <p>御所市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と国民健康保険被保険者数の減少及び高齢化 ・医療費の高額化 ・医療費適正化のための取り組み(特定健診の地域巡回健診、特定健診未受診者へのコール・リコール、特定保健指導の集団・個別・訪問指導 など) ・特定健診受診率の向上及び1人当たり医療費の減少 など
<p>取組説明 ③</p>	<p>吉田香芝市長</p> <hr/> <p>香芝市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低い高齢化率や要介護認定率、介護保険料 ・高い特定健診受診率 ・デマンド交通等の自立を促すための政策の実施 ・臨床心理センターの開設による増加する心の病への対応 など
<p>取組説明 ④</p>	<p>山村広陵町長</p> <hr/> <p>広陵町の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりのための4つの取り組み 介護予防リーダー(KEEP)の育成 地域巡回型健康教室「広陵元気塾」の実施 子育て世代への健康意識向上のためのきっかけづくり(いのちを守るイベント)の開催 ラジオ体操「みんなの体操」から地域で行うラジオ体操の普及 など
<p>取組等 説明</p>	<p>奈良県立医科大学健康政策医学講座 今村教授</p> <hr/> <p>テーマ「健康・医療・介護」について取り組み等説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年における慢性的な疾患を抱える高齢者や要介護人口の増加 ・国の新法による病床再編と在宅医療へのシフトを進める政策誘導 ・地域医療構想の策定について 急性期中心の医療から慢性期の医療へシフト 在宅医療と在宅介護サービスの需要爆発 在宅医療の問題点(訪問看護師の不足、老々介護 など) ・奈良県の現状(要介護認定者数の増加、訪問看護師の不足 など) ・地域包括ケアシステムの構築 など

意見①	吉田大和高田市市長
<p>今村先生からご指摘していただきましたように、これからは今までのように医師が全てを治すことが非常に難しくなってきます。病院を望む患者と必要な病床数が1.5倍に増えていくという予測の中で、国は病床を2割減らそうと言っています。</p> <p>10年後、しっかりと地域包括ケアシステムを構築できなければ、市民が大変不幸になります。そのような思いの中で、県も一生懸命モデル地区を指定して、今進めていただいておりますけれども、私はこのようにときこそ大和高田市を自慢したいと思います。大和高田市はエリアが小さく、たくさんの優秀な病院施設があり、介護施設も充足しています。また立派な歯科医、内科医、小児科医、開業医がたくさんいらっしゃいます。この条件をいかに利用するかということが重要です。そして地域包括ケアシステムの構築には、市民の協働、協力がが必要です。今後ボランティアなどの呼びかけをしていきますので、お手伝いできる方はぜひご協力いただきますようよろしくお願いいたします。「やってあげよう」、「まだまだ私、元気です」、そのような市民が1人でも増えることにより、初めて地域包括ケアシステムの完成形ができると思います。</p>	

意見②	東川御所市長
<p>先程、吉田大和高田市市長もおっしゃいましたが、今村先生のお話をお聞きしまして、非常に厳しい状況になっているということが、皆さんお分かりだと思います。その中で、大和高田市市長がおっしゃったように、みんながまちぐるみで地域包括ケアシステムに取り組んでいかなければなりません。</p> <p>それと、冒頭で申し上げましたが、一人ひとりが自分自身の医療に関する意識を高めるということが非常に大切になってくると思います。例えば、健康フォーラムなどを開催しても、本当に聞いていただきたいという方が来てくれません。そういうことに対してどのように行政が取り組んでいくかということはずっと考えておりました。</p> <p>たまたま大学の同窓が大東市長をしていたのですが、大東市は全国でもモデル的で、市内に約100チーム程コミュニティを作り、「大東元気でまっせ体操」という簡単な体操をしておられます。その効果が介護保険料にも非常に表れてきています。今、御所市では、奈良県健康長寿共同事業実行委員会が推進している誤嚥予防のための「誤嚥にナラン！体操」を、御所市内に約40チーム程ある高齢者の友愛活動チームの集まりを通して、皆さんに取り組んでいただくよう進めていかなければならないと思っています。</p> <p>それと、地域包括ケアシステムの中で、医療と介護の連携をテーマに取り組もうとしています。ケアマネジャーの方にもアンケートを取ったのですが、ケアマネジャーは介護する方の情報を意外に持っておられるようです。例えば、介護する方がどこの主治医にかかっておられるかということを知っておられます。ところが医師は担当のケアマネジャーが誰かということを実はご存じないというのがほとんどです。</p> <p>ですから、そういった連携の第一歩として、今年度中に連携のルールのようなものを取り決めて、地域包括ケアシステムの構築を目指していこうと思います。つまり、一番大切なことは、現状を皆さんに分かっていただいて、地域ぐるみで地域包括ケアシステムに取り組んでいかなければならないということです。</p>	

意見③	吉田香芝市長
<p>先程の今村先生のお話非常にショックを受けました。これまでも、団塊の世代が後期高齢者になると今の病床数では足りず、34万人ぐらいが介護施設を利用できないというお話聞いたことがございます。</p> <p>先程のスライドの中に、「抱える」や「支える」という言葉があったのですが、誰がということ非常に疑問に思いました。それは地域であるべきだろうし、本当は家族でなければならないと思います。実は、皆さんも読んだことがあるかもしれませんが、上野千鶴子さんの「おひとりさまの老後」という本を先日読みました。つまり、女性が80歳以上になると、その80%は確実にひとりぼっちだというデータがあるのですが、問題はそこから始まっています。今、この中にも1人でお住まいの方はいらっしゃると思うのですが、今のお1人は少し違って、おそらくお子さんがもう結婚されている、または結婚されていなくても仕事で東京や大阪に行っているという方がほとんどだと思います。</p> <p>ところが今、結婚をされず、生涯独身の方がいらっしゃるわけです。ですから、病気で倒れても、寝たきりになっても呼ぶ人がいません。また、1人っ子の方が多く、兄弟も少なく、完全に「おひとりさま」になります。そうすると、先程も申し上げたように、将来的に「支える」「抱える」といった時に、パートナーは誰なのかと不安になります。そのために私は自立をしていかなければならないと思います。仮に家族がいても在宅介護になれば、最後まで自立をしていくことが必要ではないかと思えます。</p> <p>自立にとって必要になるものは、まず車だと思います。車は皆さん免許をお持ちですが、県としても警察としても免許を返上しようという動きがあり、返上したらたちまち移動手段がなくなります。では、その後はすぐに原動機付自転車になるのでしょうか。実は私の近所に住むおじいさんが三輪の原動機付自転車を買われました。60歳で免許を取ったそうです。このように、少しでも自分で動けるようにアイデアを出してやっていらっしゃると思います。</p> <p>それから、将来、食事についてもケータリングしたり出前をとるという方法ではなく、最後まで自立して作っていくことを考えなければなりません。そのために、食材を提供する、または買い物を代行するといったサービスを提供する必要があります。こういった意味での自立も我々行政としてサポートしていく期間が必要ではないかと思えます。65歳以上の自立期間を少しでも長くしていくことが重要だと痛感いたしました。</p>	

意見④	山村広陵町長
<p>介護も医療も最後は地域でということ、地域の福祉力が問われる時代に入っていくと思えます。広陵町の場合は民生児童委員の皆さん方にも頑張ってもらっています。また、社会福祉協議会も、地域福祉委員を各大字自治会ごとに選んでもらうという取り組みをスタートいたしました。地域福祉計画を作って、ボランティアの皆さんに福祉を支えていただくということになるかと思えますが、なかなか理想どおりには進まないのではないかと心配しております。</p> <p>今、民生児童委員の皆さんの方で進めていただいています。各地域への社会福祉協議会の補助制度を利用して、ふれあいいきいきサロンという取り組みを各大字自治会ごとに実施していただいております。高齢者が集える場所をつくっていくという取り組みが、徐々に広まりつつあるということでございます。そういった取り組みを通じて、地域で福祉を支え、高齢者を見守るということも必要ではないかと思えます。</p> <p>地域包括ケアシステムを構築しないと、これからの高齢者を守っていくことができないという時代に入っていくと思えます。訪問看護センターも広陵町の場合はございませんし、国保中央病院に包括ケア病棟の設置をしていただきましたが、なかなかこのネットワークがうまく機能するのかどうか非常に不安でございますので、そういったことについて御指導をいただきたいと思えます。</p> <p>先程、荒井知事の方からお話がありました65歳以上の自立期間についてですが、広陵町の男子がトップでございます。なぜそうなっているのか、私自身もよく分かりません。広陵町はシルバー人材センターで高齢者の方にしっかり働いていただいておりますので、そのことも影響しているのかもしれませんが、健診受診率はあまり高くはないと思えますが、しっかりと高齢者の方に仕事を提供していくことが大事ではないかと感じました。</p> <p>また後程御指導をいただければと思います。よろしく願いいたします。</p>	

意見⑤ 荒井奈良県知事

今日ご出席の市町で、様々な違い、例えば人口構成に違いがあります。若者が多いか、高齢者が多いか、今までの地域の習慣がどのようであったかということが関係しております。また、先程東川御所市長がおっしゃいましたが、御所市で特定健診の受診率がどんどん伸びています。つまり、短期間で大きく変化する可能性がある分野であると思います。吉田大和高田市長も、大和高田市全体の数字はなかなか上がらないのですが、大和高田市立病院を見事黒字化されました。それは吉田大和高田市長の医療マインドがとても強かったということだと思います。

このように、地域包括ケアシステムは地域間の競争で、地域を良くしようという意識が強いと、とても良くなるということだと思います。高齢者にとって住みやすいまちとは、医療施設や買い物ができる場所に近い、居心地が良い、外出しやすいというこの3点が揃っているということで、この3つがあれば、そこに人が集まります。

その条件が整っているのは、実は、狭い町なのです。買い物に歩いていくことができ、病院が近くにある。これに外出しやすい雰囲気があり、これから地域包括ケアシステムを地域ぐるみで実行するのだという意識を全体で持てば、とても良くなると思います。吉田大和高田市長がおっしゃったように、狭いことが取り柄になってくると思います。

また違う話ですが、これから大事になるのは終末期の医療です。最後をどのように過ごすかということがとても大事でございます。終末期の医療はとてもお金がかかりますが、このような医療はおかしいのではないかと声が上がっております。終末期は気持ちよく過ごさせてあげたいものです。

終末期における訪問看護のお話でしたが、終末期を看護で穏やかに迎えることができるよう看護師の方が来て下さると、これほど幸せなことはないという声は今随分出てきております。終末期には何かと不自由になります。特に心身の緩和ケアが必要になります。その時に、1人の医師に頼むと、医師は専門性が強いので複数の症状に対して融通がきかないことがあります。一方看護師や保健師は融通がきくということがあります。最後の終末緩和ケアができる看護師がいると、在宅での居心地がとても良いと言われていますが、訪問看護師の数を増やすことに反対もあります。最後の看取りは、医師しかできない仕組みになっていますが、心臓が止まったりすると大体分かります。その時に何をすれば良いかということを知っている人を養成することが大事であり、それは医師ではない可能性も強いわけでございます。地域包括ケアシステムの終末期の過ごし方は、これから大きな課題になります。

今村先生が日本は今のトレンドでいけば大変なことになるとおっしゃっていましたが、いろいろな知恵を絞ると違ってくると思います。地域医療構想、医療と介護の総合確保が地域に投げられたというのが現時点の実情で、奈良県は日本一の地域医療構想を実現しようと張り切っておりますが、介護の主役は市町村の行政でありますので、市町村と一緒に取り組まなければなりません。さらに外出していただいたり、居心地を良くするためには、イベントを開催したりして楽しく外出してもらわなければなりません。外出をしようと言ってなかなか外出されない方が、奈良マラソンの応援をしに出てこられるということがあります。スポーツイベントなどを見に来られるだけの元気があるわけです。あるいは、奈良公園で開催されているシェフェスタを今度10月に馬見丘陵公園でもやりますけれども、イベントを開催すると、一緒においしいものを食べたり、楽しい時間を過ごしたりするきっかけになります。イベントが大事でございます。

最後に健康面では長野県が健康長寿トップでございましたが、何が奈良県と違うのだろうか調べてみますと、一つは野菜の摂取量が長野県は全国一で、奈良県もおいしい野菜をどんどん食べるようになれば、健康面が向上するのではないかと思います。

もう一つは、長野県では高齢者が働いています。高齢者が働くと、外出することにつながり、ひいては健康度が高くなるというような統計がございます。奈良県で一番医療費が少ないのは山添村でございますが、山添村は高齢者の就労率が一番高い村でもあります。

もう一つは禁煙と減塩です。女性は塩をとらないように、男性はたばこを吸い過ぎないようにというのが奈良県の実情を反映した忠告でございます。

最後に、東川御所市長も吉田大和高田市長も皆おっしゃっていましたが、健康なまちづくりをしようという意識の向上が大事です。これから取りかかろうとしておりますので、一緒に健康寿命日本一の奈良県に必ずなりました。南アフリカにも勝つような日本ですから、それほど難しくはないはずですので、頑張りたいと思います。

意見⑥	奈良県立医科大学健康政策医学講座 今村教授
	<p>今、荒井知事や各市長、町長の皆さんから心強いお言葉をいただきました。私は、奈良県は非常に良いポジションについていると思います。先程日本全体では大変なことになりますよということを言いましたが、その地域格差がすごく大きい中で、奈良県は良い条件が整っていると思います。今これだけ熱心な荒井知事のもとに取り組みが進んでおりますので、何とか乗り越えられるのではないかと思います。</p> <p>ただ、奈良県がうまくいっても、隣の県や府ではかなり厳しい状況が起こることもあり、するとその方々も恐らく居心地の良いところにやってくるのではないかと思います。そういった変化とどう共存していくのか、それをどのように力に変えていくのかということを考えていかなければいけないのではないかと思います。</p> <p>その中でも、最終的に地域包括ケアシステムを構築できるかどうかということが重要であります。私はこれは専門職、例えば保健師のような方がどのように力を発揮していただけるかということで、成否が決まってくるのではないかと思います。在宅での医療、特に終末期などの医療は、看護師が本当に最後にそこにいてくれるかどうかということが一番大きな差になると思います。いかに専門職の方々を地域の中でたくさん集めていただいてより良い地域にしてもらえるかということが、一つ大きな分岐点になるのではないかと思います。</p> <p>また、今、少子化が急速に進んでおりますけれども、女性の出生率が低くなったとはいえ、結婚した女性の出生率はほとんど変わっておりませんので、少子化の一番の理由は、結婚しない女性が増えたということでもあります。ですから、今、高齢化率も上がっている最大の理由は、未婚率がどんどん上がり、子どもが少ないことです。いかに多くの女性に結婚していただくかということは、今後の少子化問題でも大きなテーマだと思いますので、その点もぜひご留意いただければと思います。</p>

総括	公立大学法人奈良県立大学 伊藤副理事長・学長
	<p>まず最初に、各市長、町長様からご意見をいただきました。荒井知事からも、奈良県の取り組みについてご説明をいただきました。また、今村先生からは、客観的なデータに基づいて、今後の方向性についてお話しいただきました。</p> <p>吉田大和高田市からは、大和高田市の狭い地域であるという弱点を逆に利点にして、コンパクトなところをこれからの取り組みに活かしていきたいというお話がありました。東川御所市長からは、いろいろなデータを見ると悪いところもあるのですが、原因をデータに基づいて明らかにして取り組んだ結果、成果が表れたということをお聞かせいただきました。吉田香芝市長からは、現在は特段大きな課題はないのですが、間違いなく将来には課題が出てくるだろうということを見越して、市としては次世代の育成や市民の自立という分野に力を入れて、今後に備えたいというお考えをお話しいただきました。山村広陵町長からは、4つの取り組みをご紹介いただきましたが、その基本的なところはまず人づくりで、こういった問題に対するソフト面のインフラを整備することによって対応していきたいというお話でした。荒井知事は、各県内の自治体に対して、県として最大限の支援をしていきますというお考えだったと存じます。</p> <p>その後、追加意見をいただきましたけれども、簡単に要約すると、自立と行政と市民、住民との協働、このキーワードで括ることができるかと思います。今回、このような形で、知事を含めて各自治体のトップとそれぞれの自治体での取り組みを意見交換しながら、同時に住民の方々と共に考えるということは非常に有意義であったと思います。</p>

【テーマ2】「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

<p>挨拶・ 資料説明</p>	<p>荒井奈良県知事</p> <hr/> <p>地域フォーラム開催の挨拶</p> <p>資料説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治のあり方の変化(「地方分権」から「住民自治」へ) ・市町村合併による地方行政モデルの限界と奈良モデルの取り組みによる県と市町村の連携・協働 ・県と市町村との連携協定締結によるまちづくり(大和高田市、御所市) ・県域水道ファシリティマネジメント、道路インフラの長寿命化、公共交通の確保、消防の広域化による県と市町村の連携と進捗状況 など
<p>取組説明 ①</p>	<p>吉田大和高田市長</p> <hr/> <p>大和高田市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域消防組合の設置 ・市民の憩いの場、相談の場、連携・協働の拠点づくりとしての市民交流センターの設置 など
<p>取組説明 ②</p>	<p>東川御所市長</p> <hr/> <p>御所市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄御所駅周辺のまちづくりをターゲットとした県とのまちづくり包括協定の締結 ・近鉄御所駅周辺のまちづくりにおける課題 <ul style="list-style-type: none"> バスロータリーの整備 近鉄御所駅周辺の賑わいの創出 近鉄御所駅西側の公有地の利用 ・Go-Say(御所)ラグビーマルシェの開催 など
<p>取組説明 ③</p>	<p>吉田香芝市長</p> <hr/> <p>香芝市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香芝市まちづくり提案活動支援事業補助金の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 香芝ふれあいフェスタの開催 香芝検定の実施 ・広陵町・香芝市共同中学校給食センターの建設 ・香芝市と奈良県立大学との包括的連携協定の締結 など
<p>取組説明 ④</p>	<p>山村広陵町長</p> <hr/> <p>広陵町の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広陵町と県内大学(畿央大学、奈良県立大学、奈良学園大学)との包括的連携協定の締結 ・他市町村との連携(し尿処理に関する事務の共同処理、国保中央病院の共同運営、ごみの広域共同処理、馬見丘陵公園を活用したまちづくり) ・地域担当職員制度の開始 ・住民懇談会(タウンミーティング)の実施 など
<p>取組等 説明</p>	<p>大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 嘉名准教授</p> <hr/> <p>テーマ「健康・医療・介護」について取り組み等説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度における地方分権改革と課題(専門的な職員の不足、技術・ノウハウの継承が困難 など) ・まちづくり、地域活性化のための課題(地域住民による主体的なまちづくりの必要性) ・エリアマネジメント、BID(Business Improvement District)に関する研究 ・オーストラリアのメルボルンにおけるThe 20-minute Neighbourhoodの取り組み ・富山市における富山グランドプラザ(まちなか広場)の設置 など

意見①	吉田大和高田市長
<p>自分のまちを良くしたいと思って、様々なポジションで協働していただいている方がたくさんいらっしゃいますが、その方々にいつもそれぞれの会議でお会いさせていただく度に、どうかしてこの球が1つにならないかずっと思い続けておりました。市民と協働をする前に、団体同士の協働を活発にさせていただけたらと思います。目的は違う団体同士での交流から始まって、その交流を通してお互いの利用価値を見出し出していただいて、最終的には市民との協働に持っていくことができればと思います。そのシンボルとして市民交流センターで様々なジャンルの団体の受付を行います。優先的に使用受付して承認された団体には、使用料を減免するというようなシステムを作って、それぞれの長所を活かし合いながら、団体同士の交流をスタートしていただければと思います。</p> <p>今、協働や連帯といいますが、全てのことが批判から始まります。そこからスタートしますとなかなか前へ進めません。私がいつも申し上げておりますのは、長所だけをピックアップして利用し合うところからスタートしたら、結果として全体が理解し合えるところまで人間関係の構築ができるのではないかとことです。次の世代において団体を通した市民と行政との協働を進め、最終的には一体になっていくというシステムを作りたいと考えております。</p>	

意見②	東川御所市長
<p>協働と連携ということですが、一つ、大きなテーマになると思っているのが、御所市のファシリティマネジメントです。先程、知事がおっしゃいましたが、公的施設のマネジメントをこれからどうしていくかということが、非常に大きな課題になってまいります。去年ぐらいから統計をとりだしたのですけれども、御所市の大きな特徴が出てきました。</p> <p>御所市は、御所市と類似している団体と比べて、1人当たりの公共施設面積が非常に広いのです。その中で特徴を持っているのが、公営住宅と学校というデータが出ました。学校は今、市の課題として統廃合があります。公営住宅についてはこれから進めていくところですが、調べてみますと、御所市は市営住宅と改良住宅で1400戸余りございます。プラス県営住宅が550戸ほどあります。そうすると、御所市には公営住宅が全部で約2000戸あるわけです。御所市のような小さな市で2000戸の公営住宅を抱えています。市民のおよそ16%以上の方が公営住宅に住むことができます。このような自治体は他にはないのではないかと思います。</p> <p>その住宅をどうするのか。維持するのか、スクラップするのか、修繕してやっていくのか、それを今考えないととんでもないことになると思っています。これは市営住宅だけではなく、県営住宅もおそらく同じような悩みをお持ちだと思います。御所市は、今後、市営住宅に関しては半分くらいにしていくという方向性で、今計画を立てております。</p> <p>特に御所市の場合は、秋津団地という非常に大きな県営住宅を抱えています。京奈和自動車道ができましたが、その中で秋津団地の位置のポテンシャルがすごく上がっています。あの場所に住宅でよいのかということも、これは今、真剣に考えた方がよいのではないかと私は思っています。そのために、ぜひ県と一緒に住宅の問題を議論させていただきたいと思います。</p> <p>これは事務方の方に投げかけているのですけれども、例えば県営住宅と市営住宅を1つと考えると管理運営をどこかにお任せするとか、一緒に運営するというのを考えて、県営住宅に住んでいる人に市営住宅に移っていただく、または市営住宅に住んでいる人に県営住宅に移っていただくという形で、もっと合理性を持って取り組んでいく方がよいのではないかと思います。少し具体的な話で恐縮ですが、おそらく公営住宅の問題というのは全国の自治体でもこれから大きな問題になってくると思いますので、ぜひそのようなことも今後の新しい課題として、県と一緒に取り組んでいきたいと思っています。</p>	

意見③	吉田香芝市長
<p>先程、嘉名先生のお話の中で、The 20-minute Neighbourhood、つまり、20分圏内での移動というキーワードが出ました。実は、香芝市は面積が24.26km²で、5km四方ございません。そして、その中に駅が8つございます。そして、行政区に隣接した駅、当麻寺駅、畠田駅、二上神社口駅があるのですけれども、これらを入れますと11の駅があります。どこに住んでいても徒歩圏でおおむね20分で到着する、そういったいわゆる便利、利便性が高いまちであるということを改めて感じました。</p> <p>そのなかで、先程、荒井知事がおっしゃったように、人口が増えている地域がある一方で高齢化の進む地域があります。実は関屋という地域がそうでございます。第1部で、高齢化率は20%と申しましたが、関屋については30%を超えています。谷間に電車が走っており、坂道がございます。およそ100坪から300坪ぐらいの大きな家もあり、一時は奈良県の芦屋というような売り出し文句で開発された場所なのです。そこには大学の誘致の話であったり、小売店舗の話であったり、バスの開通であったり、様々な話があったのですが、当時、地域住民の方から反対がございまして、全くそれらのことが導入されませんでした。そして、30年以上たった今、ややオールドタウン化している中で、地域の方々がようやく立ち上がり、地域でまちづくり推進委員というチームをつくられました。そして、先日、その地域の保育園で自治会全部が協働されて、第1回関屋フェスタが開催されることになりました。都市開発、道路の優先につきましても、そこを1番にしてほしい、ここを2番にしてほしいというような話をまとめられて、市のほうにお越しいただきました。まさに、地域の方が、地域主体による、地域を良くするための地域の考えを、地域でまとめて提案をしていただく、こういったことが今進んでいる、どんどん変化してきていることを私は非常に嬉しく思っています。</p> <p>そして、行政区という言葉が奈良モデルは打ち破っていかねばならないと思うのですが、教育行政のことで少し話をすると、行政区が違うから目の前にある幼稚園や小学校に行けないということがあります。小学校はおそらく何々市立、何々町立となっているので、それを乗り越えることはなかなか難しいのかもしれないのですが、今、学校の統廃合が取り上げられている中で、そういったところまで詰めていくことができると思います。片や、こちらの幼稚園は満員で、こちらは少ない。保育園も同じ状況だと思えます。こういったことも、もう一歩、踏み込んでいくことが今後必要ではないかと思いました。</p>	

意見④	山村広陵町長
<p>吉田香芝市長は駅が8つもあるとおっしゃいましたが、広陵町は近鉄田原本線の箸尾駅1つだけでございます。非常に交通の便が悪い町になっております。</p> <p>しかし、周辺の近鉄大阪線の大和高田駅、松塚駅、築山駅、五位堂駅といったそれらの駅を利用させていただいておりますし、また橿原線の田原本駅も利用される方が多いです。放射線状に外に出て行かれるという傾向のあるまちでございます。</p> <p>先程、県と大和高田市の連携によるまちづくりのお話でしたが、昔の大和高田市の天神橋筋商店街を広陵町の町民もたくさん生活圏として利用させていただいていたという時代がございました。今、県と大和高田市の連携によるまちづくりの中で、賑わい拠点を作ろうということですが、広陵町としても大いに期待しております。それぞれのまちで拠点づくりを進め、それらを公共交通を共同運行して利用し合うという構想が良いのではないかと思います。各自治体内だけで完結するのではなく、補完し合うということが良いようにも思いますので、これからそのようなまちづくりも皆さんとともに相談をして、また県の応援もいただきながら進めていくことができると思います。</p>	

意見⑤ 荒井奈良県知事

いくつかポイントを申し上げたいと思います。一つは、県と市町村の連携についてでございますが、県と市町村だけではなく、市町村間の連携にも県は新たな助成をしようかと思っております。例といたしまして、御所市が進められております共同ごみ処理でございますが、60億円以上、もっと掛かるのでしょうか。国の補助金と地方交付税措置分を除いた、純粋な関係市町村の負担に対して、県が助成します。

また、市町村連携の分野で、広陵町と香芝市の共同中学校給食センターの建設については、15億円くらいの無利子貸付を行うことといたしました。これは補助金と同程度の効果があります。市町村連携も県は応援します、共同化してください、効率的に協働してくださいということが願っております。

もう一つのポイントは鉄道駅の開業でございます。奈良県は鉄道駅前の改良がほとんど進まなかった珍しい県であると思っております。そして、近鉄御所駅をどうするかということでございますが、近鉄御所駅は終着駅ですので、ホームをもう少し北の方に寄せてもよいのではないかと思います。そうすると広場ができます。これは勝手に近鉄に折衝して話題にしています。現状は駅前広場がなく、駅のそばにすぐ道路があってまちがあります。ホームの西側は市有地がありますので、西口広場というのができるのではないかと思います。西から来られる人は西口広場を利用して送り迎えをしたり、また小さなコミュニティバスが発着しても便利になるのではないかと思います。近鉄とも、ホームをもう少し北に寄せて、近鉄の駅中に商店街を作ってもよいのではないかとような話をしています。これは市民の皆さんとの会話が当然必要ではございますが、発想がそのように発展すると、鉄道駅の改良にはとても大きな意味があると思っております。

それと、これは私の勝手な意見ですけれども、嘉名先生がおっしゃいました地域の複合拠点として、駅前にビルができると、市役所を移してもよいのではないかと思います。駅前の住宅は必ず売れます。住宅を作って、その中に市役所も入れます。また、最近、ホテルが満員で、東京に泊まれない人は小田原や静岡まで泊まりに行かれるそうです。奈良市のホテルは今、好調ですけれども、大阪で泊まれない人が奈良市まで流れてきています。このあたりにもっとホテルがあれば、大阪に来る人がどっと来られます。京奈和自動車道の南の方が平成28年度中に全通いたします。和歌山県まで行くこともできますが、こちらのほうが実は関西空港にもものすごく近いのです。その物流の利便性があるので、御所市のインターチェンジのそばに県は工場用地を作ろうとしています。

もう一つは公営住宅です。公営住宅が余っています。実は桜井市の大福というところで、平家の古い県営住宅があります。古い公営住宅は値打ちがあります。その敷地を活用すると大きな広場ができます。そしてその辺りをコミュニティプラザにしようと桜井市と話をしています。公営住宅のところに複合拠点を作ろうということでございます。こちらは実現すると思っております。

それともう一つは、地域のコンセンサスがなかなかできていないということです。これは地域のエゴで、自分の家の前だけ良くしてほしい、他を良くしないでほしいというエゴは必ずあります。地域のコンセンサスは市ではなかなかできません。県も一緒になって、こちらの方がよいのではないかという意見を言うことが連携のみそであります。国は市町村と連携して国の権力を温存しようという傾向が実は強いです。これは大都市の場合は可能であり、市町村と国が連携すると大都市は伸びます。しかし、中小の市町村では国はなかなか目を向けてくれず、国の言いなりになっても地域がなかなか良くならないというのが今のジレンマであります。県が間に入って、市と国をつなぎ、また地域のエゴとも対峙していこうということでございます。県議会議員の皆さんもぜひ協力的な姿勢で、このような立派な市町村長さんを助けていただきたいということを最後にお願ひして、お話を終わらせていただきたいと思います。

意見⑥	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 嘉名准教授
	<p>各市長、町長、荒井知事のお話を聞いていると、もうあまりこうする、ああするというコメントはないように思います。つまり、各市長、町長からは地域を良くしていくための境界を越えた非常に前向きなご提案がたくさん出ておりますし、荒井知事もそのことを踏まえて、たくさんアイデアを持っておられます。従来から県と市町村との連携、市町村同士の連携という発想はあり、例えば県と市町村の連携は垂直補完という言い方をかつてはしていたと思います。市町村同士の連携は、いわゆる水平補完というような言い方をしていて、概念的にはありました。</p> <p>ただ、この奈良モデルというのはそれとはかなり違うと思っています。まさに1つのチームや有機体ではないでしょうか。特定の分野に限定してというよりは、次々と起こる地域の課題に対して、まさにワールドカップではありませんが、スクラムを組むような形がすぐに行けるとということが理想形なのではないかと思えます。その理想形に向けて皆さんは既に動き始めているのだということをまさに実感いたしました。</p> <p>これが非常に大きな感想なのですが、おそろくうまくいくことばかりでもないと思います。つまり、地域の方が反対しておられるとか、市町村で折り合いがつかない、あるいは県と市町村の考え方が違うということも往々にしてあると思います。私はそれでよいと思います。考え方が違う者が衝突し合って、そこで話し合いをして乗り越えていく。乗り越えないと実現できないわけですから、それを繰り返すということが非常に大事だろうと思います。</p> <p>ただ、けんかばかりしていたのでは嫌になりますから、やはり何が大事かといいますと、例えば先程のGo-Say(御所)マルシェは非常によいアイデアだと思って聞いておりました。一緒にすると良い結果が得られます。もちろん失敗もあるかもしれませんが、実感できるような、共感できるような成功事例を繰り返していくと、連携・協働していく方がいろいろと成果が出るのだということが伝わってくるのではないかと思います。ですから、将来の大きなまちづくりのビジョンというのはあると思いますが、それを実現するためにも一つ一つできることから、小さなプロジェクトと一緒にやっていくというところからスタートすることが非常に大事だと思います。</p> <p>まちづくりの分野では、賑わい、公共交通、まちなか居住、仕事、経済、それから健康というような個々の分野をセットで考えないと、なかなか実現できません。県と市町村あるいは市町村同士の連携・協働、住民の方々との関わり合い、このような形で、まさに有機体のようなまちづくりを目指していただきたいと思いますし、それを奈良モデルとしてぜひ全国に発信していただいて、国の在り方自体を変えていく、そういうことに結び付けていただければと大いに期待しております。</p>

総括	公立大学法人奈良県立大学 伊藤副理事長・学長
	<p>まず吉田大和高田市長からは、荒井知事就任後、市町村の意見がよく吸い上げられ、奈良県全体が大きく動きかけているというお話がありました。奈良モデルを考える上で非常に重要な役割を果たしております県・市町村長サミットという取り組みがございますが、私も当初から関わらせていただいております。その状況をつぶさに見てまいりました。なかなか最初はあまり良い雰囲気ではなかったという話もありましたが、回を重ねるごとに市町村長の気持ちや態度、取り組み方も変わってまいりまして、一つ一つ具体的な成功事例が出てきており、様々な方向性が見えてきたということが確かにあります。そのような意味で、最初は荒井知事が何とかまとめようというお気持ちだったのですが、皆さんでまとまろうという形に変わってきたと思います。それが非常に大きな成果だと思っております。</p> <p>東川御所市長からは、新しいまちづくりのあり方について、こういった新しい地方自治のあり方が非常に重要な役割を果たすのだというご意見があり、実際にそのような形で動いているという事例もお話しいただきました。</p> <p>吉田香芝市長からは、香芝市では具体的に住民提案型の様々な政策が動き始めているというお話があり、事例もご紹介いただきました。これもまた今後の地方自治のあり方として、住民が主体となっているようなまちづくりをしていくという一つの証かと思えます。</p> <p>山村広陵町長からは、地域担当職員制度という一つの具体的な例をいただきました。こちらは非常にきめ細かい、時間と手間のかかる取り組みだと思いますが、地道に取り組んでいただき、これがうまくいけば非常に成果の上がるものだと思います。</p> <p>あと、嘉名先生からは国内外の様々な新しいまちづくりの考え方、取り組みについてご紹介をいただきました。また、地域の課題は非常に複雑化、複合化しているということから、連携・協働は欠かすことができないというお話もありました。そのような状況の中、この奈良モデルというのは奈良発で、しかも全国でも注目を浴び、成果も上がりつつある取り組みですので、こういうことが奈良から全国に広まっていけばと思います。</p> <p>荒井知事からも追加でいろいろなご意見があり、非常に具体性のあるお話をいただきました。こういった形で奈良県と市町村あるいは市町村同士がお互いに連携協力していく、またそこに住民が実際に参加していくということが進んでいけば、奈良の地方自治がますます発展し、期待を持てるようなものになっていくだろうと思えました。</p>